



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年2月7日

上場会社名 ユアサ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	307,077	5.0	5,712	12.5	5,870	9.5	3,498	11.2
25年3月期第3四半期	292,525	2.9	5,078	22.8	5,363	30.7	3,145	29.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,987百万円 (64.1%) 25年3月期第3四半期 3,039百万円 (75.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.01	15.77
25年3月期第3四半期	14.44	14.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	199,414	42,572	20.8
25年3月期	196,740	38,669	19.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 41,531百万円 25年3月期 37,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	4.9	9,100	24.5	9,500	21.4	5,300	0.5	24.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	231,558,826 株	25年3月期	231,558,826 株
26年3月期3Q	12,704,119 株	25年3月期	13,355,032 株
26年3月期3Q	218,542,619 株	25年3月期3Q	217,882,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、各種経済政策の効果などを背景に、公共投資や住宅投資が増加するとともに、生産、輸出も緩やかに持ち直しました。また、第2四半期以降、工作機械などの設備投資需要も好転しました。

海外経済におきましては、米国経済の回復基調が続く中、中国をはじめアジア新興国の設備投資需要にも持ち直しの動きがみられるなど生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当期を最終年度とする中期経営計画「NEXTAGE2014」の目標達成に向けて「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

成長分野である海外事業では、メキシコに現地法人を設立するなど、北米における生産財の営業力強化と、タイ、マレーシア、中国などでの生産財・建設財の営業基盤強化に取り組みました。また、環境事業ではメガソーラーの実証データを活用した産業用太陽光発電システムの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注を推進するとともに、ビルや工場への「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力を強化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.0%増の3,070億77百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が57億12百万円(前年同四半期比12.5%増)、経常利益が58億70百万円(前年同四半期比9.5%増)となり、四半期純利益は34億98百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車や航空機関連産業を中心に工場稼働率が緩やかに上昇したことから、第2四半期以降、切削工具や超硬工具、測定器具などの需要に回復傾向がみられました。このような状況の中、これらの商品群に加えコンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品産業向けマテハン関連機器の販売強化、ユアサ電子商取引システムの取引拡大などに取り組んだ結果、売上高は494億66百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、第2四半期まで前年後半の受注低迷の影響を受け厳しい販売状況が続きましたが、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のタイ、インドネシアへの積極投資、国内における補助金制度の効果、企業収益の改善などから、国内外の工作機械の受注状況が好転したことにより当第3四半期から増収に転じました。このような状況の中、航空機関連産業などの好況業種や堅調な自動車産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、海外市場の営業基盤強化などに取り組んだ結果、売上高は607億97百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、首都圏の分譲マンションや戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数が増加するとともに太陽光発電システムの底堅い需要拡大もみられ、オフィスビル、工場などの民間設備投資需要も堅調に推移しました。このような状況の中、キッチン、ユニットバスなどの住宅設備機器や省エネ型空調機器などの拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム・蓄電池などの提案営業に注力いたしました結果、売上高は816億7百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資や住宅投資の増加に伴い、フェンスや住宅用エクステリア資材、ビル用建材などの需要も堅調に推移しました。一方、道路土木関連資材の需要は公共工事の増加により緩やかに回復しましたものの、建設技能労働者の不足や入札不調などにより一部に工期遅れがみられました。このような状況の中、産業用太陽光発電施設向け外周フェンスや景観エクステリア資材、防災関連資材などの拡販に注力いたしました結果、売上高は324億37百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事の増加、民間建設需要の増加により、レンタル業者の機械稼働率が上昇するなど建設機械需要も増加しました。また、小型建設機械や仮設機材・土木資材などの需要も全国的に堅調に推移しました。このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械や防災備蓄倉庫、屋内作業向け高所作業車などの拡販に努めるとともに、国土強靱化の推進に向けた取り組み、アジア新興国向け建設機械の販売、中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は240億71百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などによりガソリン・軽油などの需要が低迷する中、原油価格の上昇と価格競争の激化により厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、軽油・潤滑油等の販売強化と新規顧客開拓に努めました結果、売上高は350億62百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、季節家電の販売強化に取り組むとともにプライベートブランドの商品ラインナップ強化や、生活・調理家電の拡販に努めました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの拡充に取り組みました。木材事業では、新設住宅着工戸数の増加と住宅リフォーム需要の拡大などにより木材製品やフロア台板が堅調に推移する中、木枠梱包材の販売強化などに取り組みました。この結果、その他の部門の売上高は236億34百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億73百万円増加し、1,994億14百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億13百万円、たな卸資産が35億29百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が20億9百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億28百万円減少し、1,568億41百万円となりました。これは、借入金が44億68百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億2百万円増加し、425億72百万円となりました。これは、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、20.8%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日付「平成25年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更していません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,911	26,902
受取手形及び売掛金	109,717	111,731
たな卸資産	14,018	17,547
その他	7,276	6,871
貸倒引当金	△282	△234
流動資産合計	159,640	162,817
固定資産		
有形固定資産	18,190	18,031
無形固定資産	4,069	4,137
投資その他の資産		
その他	15,980	15,530
貸倒引当金	△1,140	△1,102
投資その他の資産合計	14,840	14,428
固定資産合計	37,099	36,596
資産合計	196,740	199,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,176	116,754
短期借入金	27,417	24,443
未払法人税等	540	229
賞与引当金	1,285	645
役員賞与引当金	38	—
その他	4,396	7,129
流動負債合計	149,854	149,201
固定負債		
長期借入金	4,940	3,445
退職給付引当金	336	360
その他	2,940	3,834
固定負債合計	8,216	7,640
負債合計	158,070	156,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,789	6,833
利益剰余金	11,617	13,855
自己株式	△1,580	△1,504
株主資本合計	37,470	39,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	1,972
繰延ヘッジ損益	△32	33
為替換算調整勘定	△382	△304
その他の包括利益累計額合計	237	1,702
新株予約権	335	413
少数株主持分	625	627
純資産合計	38,669	42,572
負債純資産合計	196,740	199,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	292,525	307,077
売上原価	267,047	280,863
売上総利益	25,477	26,214
販売費及び一般管理費	20,399	20,501
営業利益	5,078	5,712
営業外収益		
受取利息	890	892
受取配当金	145	138
その他	292	184
営業外収益合計	1,328	1,215
営業外費用		
支払利息	839	814
その他	203	242
営業外費用合計	1,042	1,056
経常利益	5,363	5,870
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	9	16
特別利益合計	12	21
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	43	4
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式売却損	1	—
関係会社処理損	44	—
その他	7	—
特別損失合計	99	4
税金等調整前四半期純利益	5,277	5,886
法人税等	2,141	2,371
少数株主損益調整前四半期純利益	3,135	3,515
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	16
四半期純利益	3,145	3,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,135	3,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	1,325
繰延ヘッジ損益	5	66
為替換算調整勘定	△10	79
その他の包括利益合計	△96	1,472
四半期包括利益	3,039	4,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,050	4,962
少数株主に係る四半期包括利益	△10	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,436	65,222	72,918	30,745	22,143	29,553	270,020	22,505	292,525	—	292,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,170	1,930	5,234	2,353	2,620	4	21,313	10	21,324	△21,324	—
計	58,606	67,153	78,153	33,098	24,764	29,558	291,334	22,515	313,850	△21,324	292,525
セグメント利益	1,248	2,163	1,611	669	378	183	6,255	438	6,693	△1,615	5,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,615百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,466	60,797	81,607	32,437	24,071	35,062	283,443	23,634	307,077	—	307,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,637	1,732	5,875	2,350	2,521	9	21,127	4	21,132	△21,132	—
計	58,104	62,530	87,483	34,787	26,592	35,072	304,571	23,639	328,210	△21,132	307,077
セグメント利益	1,050	1,951	2,237	882	650	159	6,931	252	7,184	△1,472	5,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,472百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。